

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																											
148	一般管理費 (秘書課 広報広聴課 政策推進課 行政経営課 総務課 人事課 総務厚生センター 財政課 税務課 管財課 情報システム課 営繕課 会計局 監査委員事務局)	3,029,308	2,754,412	行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成22年度 重点課題に関する評価」掲載課題]																											
			国 662 手 27 財 1 寄 6,283 繰 120 諸 524 ⊖ 2,746,795	1 県民ニーズの把握と幅広い情報収集 4,615千円 2 マネジメント力の強化 7,475千円																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民アンケート調査の実施</td> <td>3,675</td> <td> 県政運営の基礎資料とするため、経年的に県民ニーズや満足度を調査するとともに、平成22年度は、「買物やサービスの利用」「健康づくり」「生涯にわたる学び」についても意識調査を実施 調査対象 県内在住の20歳以上の個人 5,000名 実施期間 平成22年5月20日～6月9日 有効回答数(率) 2,848名(57.0%) </td> </tr> <tr> <td>知事と県民のつどい事業</td> <td>436</td> <td> 県政の重要課題をテーマに、県民の方々から知事に直接意見・提言をいただき、県民ニーズを県政に反映 実施回数 3回 </td> </tr> <tr> <td>「ふるさとカフェ」の開催</td> <td>504</td> <td> 奈良にゆかりのある各界著名人と知事に「奈良のいま」「奈良のこれから」など“奈良”を語っていただく鼎談「ふるさとカフェ」の実施 実施回数 2回 </td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策マネジメント向上事業</td> <td>1,633</td> <td> 政策マネジメント力の向上のため、先進事例の研究を行うとともに、国等に対する効果的な提案を行い、庁内の政策形成をサポート </td> </tr> <tr> <td>行政評価の実施</td> <td>1,245</td> <td> 県政課題や施策の成果を分析、評価し、「平成21年度 重点課題に関する評価」としてとりまとめ、公表 </td> </tr> <tr> <td>行政経営推進事業</td> <td>3,077</td> <td> 「奈良県行政経営プログラム」(㊸～㊺)の着実な推進 </td> </tr> <tr> <td>「奈良県新行政経営プログラム」の策定</td> <td>811</td> <td> 「奈良県行政経営プログラム(㊸～㊺)」が平成22年度に終期を迎えたことから、新たな行革計画として「奈良県新行政経営プログラム(㊻～㊽)」を策定 </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	県民アンケート調査の実施	3,675	県政運営の基礎資料とするため、経年的に県民ニーズや満足度を調査するとともに、平成22年度は、「買物やサービスの利用」「健康づくり」「生涯にわたる学び」についても意識調査を実施 調査対象 県内在住の20歳以上の個人 5,000名 実施期間 平成22年5月20日～6月9日 有効回答数(率) 2,848名(57.0%)	知事と県民のつどい事業	436	県政の重要課題をテーマに、県民の方々から知事に直接意見・提言をいただき、県民ニーズを県政に反映 実施回数 3回	「ふるさとカフェ」の開催	504	奈良にゆかりのある各界著名人と知事に「奈良のいま」「奈良のこれから」など“奈良”を語っていただく鼎談「ふるさとカフェ」の実施 実施回数 2回	事業名	金額	内容	政策マネジメント向上事業	1,633	政策マネジメント力の向上のため、先進事例の研究を行うとともに、国等に対する効果的な提案を行い、庁内の政策形成をサポート	行政評価の実施	1,245	県政課題や施策の成果を分析、評価し、「平成21年度 重点課題に関する評価」としてとりまとめ、公表	行政経営推進事業	3,077	「奈良県行政経営プログラム」(㊸～㊺)の着実な推進	「奈良県新行政経営プログラム」の策定	811	「奈良県行政経営プログラム(㊸～㊺)」が平成22年度に終期を迎えたことから、新たな行革計画として「奈良県新行政経営プログラム(㊻～㊽)」を策定
事業名	金額	内容																													
県民アンケート調査の実施	3,675	県政運営の基礎資料とするため、経年的に県民ニーズや満足度を調査するとともに、平成22年度は、「買物やサービスの利用」「健康づくり」「生涯にわたる学び」についても意識調査を実施 調査対象 県内在住の20歳以上の個人 5,000名 実施期間 平成22年5月20日～6月9日 有効回答数(率) 2,848名(57.0%)																													
知事と県民のつどい事業	436	県政の重要課題をテーマに、県民の方々から知事に直接意見・提言をいただき、県民ニーズを県政に反映 実施回数 3回																													
「ふるさとカフェ」の開催	504	奈良にゆかりのある各界著名人と知事に「奈良のいま」「奈良のこれから」など“奈良”を語っていただく鼎談「ふるさとカフェ」の実施 実施回数 2回																													
事業名	金額	内容																													
政策マネジメント向上事業	1,633	政策マネジメント力の向上のため、先進事例の研究を行うとともに、国等に対する効果的な提案を行い、庁内の政策形成をサポート																													
行政評価の実施	1,245	県政課題や施策の成果を分析、評価し、「平成21年度 重点課題に関する評価」としてとりまとめ、公表																													
行政経営推進事業	3,077	「奈良県行政経営プログラム」(㊸～㊺)の着実な推進																													
「奈良県新行政経営プログラム」の策定	811	「奈良県行政経営プログラム(㊸～㊺)」が平成22年度に終期を迎えたことから、新たな行革計画として「奈良県新行政経営プログラム(㊻～㊽)」を策定																													

公社・事業団等 分かりやすい連結 財務書類公表事業	126	外部の専門家を活用し、新地方公会計モデルに基づく連結財務書類の分かりやすい公表方法を検討し、公表
公の施設・公社事業団 等改革推進事業	180	公の施設について、その設置意義等を検討の上、今後のあり方を見直すとともに施設の活性化に向けた取組を推進 マネジメントシートの活用による事業成果の検証や社会情勢の変化等を踏まえ、公社・事業団のあり方を見直すとともに経営改善を推進
公の施設モニター事業	403	公の施設のモニターを公募し、当該施設の管理・運営状況やサービス面等について意見を集約して、施設の運営改善及び利用促進に活用

3 簡素・公正で透明性の高い行政の推進

20,170千円

事業名	金額	内容
情報公開制度推進事業	272 ^{千円}	情報公開制度の推進 県政情報センター・情報公開審査会の運営
個人情報保護制度 推進事業	249	個人情報保護制度の推進 個人情報保護審議会の運営等
法務管理事業	5,249	法律相談、不当要求行為者への対応等を弁護士へ委託
外部監査制度推進事業	14,400	包括外部監査の実施 監査テーマ 「情報システムに係る財務事務の執行について」

4 自主財源の確保

事業名	金額	内容
公の施設ネーミング・ ライツ導入推進事業	193 ^{千円}	榎原公苑野球場の愛称決定 「佐藤薬品スタジアム」 平成22年7月1日から3年間 命名権設定による収入額 年間500万円

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果						
148	人事管理費 〔人事課〕 〔総務厚生センター〕 〔財政課〕	5,280,130	4,904,482 〔財 65,550〕 〔繰 30,789〕 〔⊖ 4,808,143〕	5 戦略的な人材の養成						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法務能力向上支援事業</td> <td>498</td> <td>法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施 訟務事務能力向上支援ゼミナール 8回 解釈法務研修会 2回</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	法務能力向上支援事業	498	法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施 訟務事務能力向上支援ゼミナール 8回 解釈法務研修会 2回
				事業名	金額	内容				
				法務能力向上支援事業	498	法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施 訟務事務能力向上支援ゼミナール 8回 解釈法務研修会 2回				
				6 電子自治体の推進						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法令事務支援システム事業</td> <td>9,973</td> <td>県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	法令事務支援システム事業	9,973	県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供
				事業名	金額	内容				
				法令事務支援システム事業	9,973	県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供				
				7 新しい時代にふさわしい人材の養成						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公務員制度改革推進事業</td> <td>5,360</td> <td>人事評価制度の仕組み、評価者の役割、評価の流れ等について評価者研修を実施 仕事の成果が上がらない職員に対して、県民の期待に応えることのできる能力の習得を目指して特別研修を実施</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	公務員制度改革推進事業	5,360	人事評価制度の仕組み、評価者の役割、評価の流れ等について評価者研修を実施 仕事の成果が上がらない職員に対して、県民の期待に応えることのできる能力の習得を目指して特別研修を実施
事業名	金額	内容								
公務員制度改革推進事業	5,360	人事評価制度の仕組み、評価者の役割、評価の流れ等について評価者研修を実施 仕事の成果が上がらない職員に対して、県民の期待に応えることのできる能力の習得を目指して特別研修を実施								
8 簡素・公正で透明性の高い行政の推進										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務事務システム再構築事業</td> <td>14,238</td> <td>職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの更新</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	総務事務システム再構築事業	14,238	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの更新				
事業名	金額	内容								
総務事務システム再構築事業	14,238	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの更新								

150	自治研修費 (人事課)	117,634	104,667 (諸 ⊖ 2,144 102,523)	9 戦略的な人材の養成 31,330千円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">自治研修所の 研修の充実</td> <td rowspan="2">31,180</td> <td>能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 「能力開発シート」を活用した部下育成研修 計 68名修了 職位基本研修(指名必修制)の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 1,237名修了 うち 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 420名修了 研修科目の一部を民間研修機関に委託 能力開発研修(公募選択制)の実施 知識・技能養成プログラム 13科目 計 405名修了 業務遂行能力養成プログラム 14科目 計 320名修了 折衝・調整力養成プログラム 5科目 計 122名修了 管理監督能力養成プログラム 3科目 計 100名修了 うち 市町村との合同研修の実施 4科目 計 114名修了 研修業務を民間研修機関に委託 派遣研修等の推進 自治大学校への職員派遣 3名 海外への職員派遣 2名</td> </tr> <tr> <td>職員の民間企業等への 派遣研修</td> <td>150</td> <td>企業・団体の行動指針や地域連携等の具体的な取組について学ぶほか、 派遣先とのパートナーシップを構築することで、職員の能力開発と研修 成果の活用を図るため、県の施策に関連の深い企業等へ職員を派遣 派遣期間 1カ月間 派遣先 民間企業 4社4名 NPO法人 1団体1名</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	自治研修所の 研修の充実	31,180	能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 「能力開発シート」を活用した部下育成研修 計 68名修了 職位基本研修(指名必修制)の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 1,237名修了 うち 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 420名修了 研修科目の一部を民間研修機関に委託 能力開発研修(公募選択制)の実施 知識・技能養成プログラム 13科目 計 405名修了 業務遂行能力養成プログラム 14科目 計 320名修了 折衝・調整力養成プログラム 5科目 計 122名修了 管理監督能力養成プログラム 3科目 計 100名修了 うち 市町村との合同研修の実施 4科目 計 114名修了 研修業務を民間研修機関に委託 派遣研修等の推進 自治大学校への職員派遣 3名 海外への職員派遣 2名	職員の民間企業等への 派遣研修	150	企業・団体の行動指針や地域連携等の具体的な取組について学ぶほか、 派遣先とのパートナーシップを構築することで、職員の能力開発と研修 成果の活用を図るため、県の施策に関連の深い企業等へ職員を派遣 派遣期間 1カ月間 派遣先 民間企業 4社4名 NPO法人 1団体1名
事業名	金額	内容											
自治研修所の 研修の充実	31,180	能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 「能力開発シート」を活用した部下育成研修 計 68名修了 職位基本研修(指名必修制)の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 1,237名修了 うち 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 420名修了 研修科目の一部を民間研修機関に委託 能力開発研修(公募選択制)の実施 知識・技能養成プログラム 13科目 計 405名修了 業務遂行能力養成プログラム 14科目 計 320名修了 折衝・調整力養成プログラム 5科目 計 122名修了 管理監督能力養成プログラム 3科目 計 100名修了 うち 市町村との合同研修の実施 4科目 計 114名修了 研修業務を民間研修機関に委託 派遣研修等の推進 自治大学校への職員派遣 3名 海外への職員派遣 2名											
		職員の民間企業等への 派遣研修	150	企業・団体の行動指針や地域連携等の具体的な取組について学ぶほか、 派遣先とのパートナーシップを構築することで、職員の能力開発と研修 成果の活用を図るため、県の施策に関連の深い企業等へ職員を派遣 派遣期間 1カ月間 派遣先 民間企業 4社4名 NPO法人 1団体1名									
152	広報広聴費 (広報広聴課)	496,963	460,358 (国 繰 諸 ⊖ 3,328 35,280 18,596 403,154)	10 県民へのわかりやすい県政情報の発信 420,237千円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刊行物等による 県政広報</td> <td>162,108</td> <td>県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供するため、 県民だより奈良について4ページ増とし、表紙リニューアル、新企画 コーナーの連載の開始などを実施 県民だより奈良 年12回発行 550,775部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 220部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 170部/回</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	刊行物等による 県政広報	162,108	県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供するため、 県民だより奈良について4ページ増とし、表紙リニューアル、新企画 コーナーの連載の開始などを実施 県民だより奈良 年12回発行 550,775部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 220部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 170部/回			
事業名	金額	内容											
刊行物等による 県政広報	162,108	県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供するため、 県民だより奈良について4ページ増とし、表紙リニューアル、新企画 コーナーの連載の開始などを実施 県民だより奈良 年12回発行 550,775部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 220部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 170部/回											

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果										
				事業名	金額 千円	内容								
				テレビ等による 県政広報	128,346	「県政フラッシュ」 県政の動き、お知らせ、健康情報等を織り込んだニュース番組 放送日 毎日 21時54分～22時 「県政スポットCM」 県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送 放送回数 年1,260回								
				奈良！そこが知りたい	37,818	奈良県の現状と諸課題、今後の取組等について、県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく解説 放送日 月1回 土 21時00分～21時30分								
				ラジオ放送による 県民への情報提供	3,652	県内のコミュニティFMラジオ局において、県民生活に役立つ情報を提供 県民お役立ち情報 2局 月～金 各5分								
				ホームページ運用管理 [一部ふるさと雇用]	37,721	利用者の視点から誰もが利用しやすく、十分な情報を得られるように配慮したデザイン構成等を徹底し、情報発信を充実								
				新聞等による県政広報	39,765	地元紙・全国紙（奈良版）等に県政広告を掲載 首都圏・関西圏向け情報誌へ県政広告を掲載								
				インターネット等による 県政広報	10,827	「インターネット放送局」を開設（平成22年4月） 県が配信している動画コンテンツ（県政・広報情報）を集約 「奈良の魅力映像BOX」 12タイトルを整備、配信 県ホームページから奈良の魅力や県民生活に役立つ情報を動画配信 <table border="1" data-bbox="1397 1134 2056 1203"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトへのアクセス件数（件）</td> <td>252,078</td> <td>196,801</td> <td>218,914</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	20年度	21年度	22年度	サイトへのアクセス件数（件）	252,078	196,801	218,914
成果指標	20年度	21年度	22年度											
サイトへのアクセス件数（件）	252,078	196,801	218,914											

11 県民ニーズの把握と幅広い情報収集

5,044千円

事業名	金額	内 容			
「相談ならダイヤル」 の設置	4,669	県・市町村への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を設置 平成22年8月23日開設			
		成果指標	20年度	21年度	22年度
		「相談ならダイヤル」受付件数(件)	-	-	1,414
インターネット アンケート調査事業	375	県民との新たなコミュニケーションツールとして、即時性に優れたインターネットアンケート調査を実施			
		成果指標	20年度	21年度	22年度
		アンケート会員登録者数(名)	-	-	202

12 簡素・公正で透明性の高い行政の推進

事業名	金額	内 容	
用品センター運営事業	13,062	本庁で使用する共通事務用品を対象に、購入事務を集約し、事務の効率化と経理の適正化を推進	
		奈良県用品調達基金の設置	基金積立額 10,000千円

13 県有財産の有効活用

254,255千円

事業名	金額	内 容	
県有資産 有効活用事業	248,976	北部拠点施設の整備 北部地域の庁舎系施設の集約拠点となる旧片桐高校、法蓮庁舎の改修工事を実施	
		保健環境研究センター関連設計事業 老朽化の進む保健環境研究センターの移転に係る基本・実施設計を実施	県有地売却事業 低・未利用資産の整理を進めるため、売却・貸付けに適した資産について、順次売却・貸付けを実施 大和郡山市筒井町の県有地を売却 旧耳成高校運動場部分の貸付けに係る公募を実施

154 会計管理費
(会計局)

149,504

143,081

諸
⊖
33,861
109,220

156 財産管理費
(総務厚生センター
財政課
管財課
営繕課)

1,876,742

1,283,628

国
使
財
繰
越
諸
起
⊖
273,603
180,476
14,939
172,023
21,647
35,057
3,200
582,683
前年度繰越分
275,156
当該年度分
1,008,472
翌年度へ繰越
180,635

前年度繰越分
366,691
当該年度分
1,510,051

決算報告書頁	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果												
				事業名	金額 千円	内容										
156	情報管理費 (情報システム課)	1,634,445	1,338,107	県庁舎開放事業	5,279	県庁舎屋上（なら燈花会期間中は議会棟回廊も含む）を開放 開放日 平日 4・5・10・11月、8月21～29日、奈良マラソン2010、東大寺修二会期間中の土・日・祝日 若草山焼き、奈良大文字送り火、全国光とあかり祭、なら瑠璃絵、なら燈花会期間中の夜間 <table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> <tr> <td>県庁舎屋上入場者数（名）</td> <td>94,840</td> <td>107,963</td> <td>162,127</td> </tr> </table>			成果指標	20年度	21年度	22年度	県庁舎屋上入場者数（名）	94,840	107,963	162,127
				成果指標	20年度	21年度	22年度									
				県庁舎屋上入場者数（名）	94,840	107,963	162,127									
				中南和・東部地域の振興 [「平成22年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 過疎地域等における情報化の推進 333,866千円												
				山間地域ケーブルテレビ施設整備事業	73,989	山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンド環境の整備に伴う起債償還金に対する助成 助成先（県単補助） 宇陀市、吉野町、下市町										
				携帯電話等エリア整備事業	259,877	地域間における情報通信格差の是正を目的として市町村が行う携帯電話等エリア整備に要する経費に対する補助 補助先（国庫補助） 桜井市、五條市、下市町、天川村、十津川村、川上村 整備完了後の起債償還金に対する助成 助成先（県単補助） 宇陀市、吉野町、下市町、天川村、野迫川村、十津川村、東吉野村										
行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成22年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 1 電子自治体の推進 440,385千円																
				インターネットによる行政サービスの推進	17,234	奈良県ホームページなどインターネットを活用した県政情報発信の推進 <table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> <tr> <td>奈良県TOPページアクセス件数（件）</td> <td>2,021,957</td> <td>2,566,513</td> <td>3,009,425</td> </tr> </table>			成果指標	20年度	21年度	22年度	奈良県TOPページアクセス件数（件）	2,021,957	2,566,513	3,009,425
成果指標	20年度	21年度	22年度													
奈良県TOPページアクセス件数（件）	2,021,957	2,566,513	3,009,425													

国 諸 ⊖	259,686
	3,344
	1,075,077
前年度繰越分	283,795
	226,543
当該年度分	1,111,564
	1,350,650

奈良県情報通信基盤 運 営 事 業	225,497	大和路情報ハイウェイの運営 県及び出先機関の高速回線網の運用
申請等行政手続きの オンラインサービスの 運 用	40,851	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続き が行えるシステムの運用 申請届出 266事務 講座申込 164事務 施設予約 12事務
統合財務システム 開 発 事 業	156,803	予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財 務システムの開発 運用開始予定 平成24年3月（予算編成 平成23年7月）

160 統計総務費
(統計課)

241,645

225,110
 (国 159,501)
 (県 65,609)

2 県民ニーズの把握と幅広い情報収集

事業名	金額	内 容
「奈良県民の暮らし」 統計調査等分析事業	千円 3,587	県民生活に関する各種統計データを総合的・多角的に分析することによ り「奈良県民の暮らし」の実態を明らかにし、県施策の基礎データとし て活用

162 私学振興費
(総務課)

8,704,034

8,596,323
 (国 2,792,224)
 (県 4,239)
 (諸 405)
 (他 5,799,455)

教育の充実 [「平成22年度 重点課題に関する評価」掲載課題]

私学の振興 8,507,071千円

事業名	金額	内 容
私立学校教育 経常費補助金	千円 5,165,673	高等学校 奈良育英高等学校 外16校 生徒1人当たり平均年額 317,500円 中学校 奈良育英中学校 外10校 生徒1人当たり平均年額 243,000円 小学校 奈良育英小学校 外5校 児童1人当たり平均年額 234,800円
私立幼稚園教育 経常費補助金	1,084,793	奈良育英幼稚園 外42園 園児1人当たり平均年額 173,761円
私立高等学校等 就学支援事業	1,867,647	私立高校生等のいる世帯の教育費負担を軽減 生徒1人当たり年額 { 237,600円 178,200円 118,800円

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果		
				事業名	金額 千円	内容
				114,514	私立高等学校 授業料軽減補助金 県内校在學生 生徒1人年額 { 94,000円 47,000円 31,000円 県外校在學生 生徒1人年額 { 31,000円 23,000円	
				1,316	授業料減免事業補助金 [一部高校修学支援] 学費負担者の家計急変により授業料減免を行った学校法人に対する補助 学校法人奈良育英学園、学校法人帝塚山学園、学校法人樟蔭学園、 学校法人立命館	
				73,610	私立専修学校 教育振興費補助金 運営費補助 学校法人美芸学園 外15法人 専修学校の県内校在學生 高等課程（3年制）生徒1人年額 34,000円 その他課程生徒1人年額 30,000円	
				28,527	心身障害児教育振興費 補助金（幼稚園） 天理幼稚園 外12園 園児1人年額 784,000円 39名	
				8,411	私立学校教育改革推進 特別経費補助金 子育て支援の推進 奈良大学附属幼稚園 外22園	
				4,239	幼児教育の質の 向上のための 緊急環境整備事業 [安心こども] 私立幼稚園が実施する遊具・デジタルテレビ等の教育環境の整備に対する助成 奈良保育学院附属幼稚園 外16園	
				28,280	私立高等学校等運動場 芝生化促進モデル事業 私立高等学校等の運動場等における芝生化に対する補助 奈良学園登美ヶ丘小・中学校・高等学校（総合グラウンド）、 帝塚山幼稚園、近畿大学附属幼稚園、白庭台幼稚園	
				130,061	私学退職金資金 社団補助金 私立学校教職員退職金制度の健全な発展を図るため助成 私学退職金資金社団	

164	賦課徴収費 (税務課)	3,231,326	3,122,484 (手 5,314 諸 1,730 ⊖ 3,115,440)	行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成22年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 自主財源の確保 36,724千円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県税収納手段の 拡大事業</td> <td style="text-align: right;">25,320</td> <td>納税者の利便性を向上するため、新たな県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの収納税目を拡大 マルチペイメントネットワークシステムを利用した県税の納付 インターネットを利用したクレジットカード払いでの自動車税の納付</td> </tr> <tr> <td>奈良県個人住民税 徴収強化事業</td> <td style="text-align: right;">537</td> <td>個人住民税滞納者に対する徴収強化のため、市町村へ常駐派遣等を実施 市町村から徴収権限を引き継ぎ、個人住民税の直接滞納整理を実施</td> </tr> <tr> <td>公売推進事業</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td>インターネット公売推進事業 差押財産の効果的な公売を推進するため、期間中いつでも全国から参加可能なインターネット公売を実施 県内公売推進事業 地方税の税収確保推進のため、県と市町村が合同で不動産公売を実施し、市町村の公売円滑化と公売物件の高価な換価を推進</td> </tr> <tr> <td>不正軽油対策事業</td> <td style="text-align: right;">6,652</td> <td>不正軽油に係る日常的な監視を強化し他機関等と連携した調査を実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">20年度</th> <th style="width: 10%;">21年度</th> <th style="width: 10%;">22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路上等抜取件数(件)</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>地方消費税啓発 強化事業</td> <td style="text-align: right;">3,417</td> <td>地方消費税制度の周知と県内消費拡大を啓発 街頭及び大規模小売店等での啓発 時期 平成22年11月～平成23年1月 場所 県内主要駅等15駅、大型店舗等4カ所 近鉄電車のドアステッカーによる啓発 時期 平成23年1月</td> </tr> <tr> <td>ふるさと奈良県応援 寄付金推進事業</td> <td style="text-align: right;">624</td> <td>本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄付金の受入れを促進 寄付金額 6,283,450円 寄付件数 149件</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内 容	県税収納手段の 拡大事業	25,320	納税者の利便性を向上するため、新たな県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの収納税目を拡大 マルチペイメントネットワークシステムを利用した県税の納付 インターネットを利用したクレジットカード払いでの自動車税の納付	奈良県個人住民税 徴収強化事業	537	個人住民税滞納者に対する徴収強化のため、市町村へ常駐派遣等を実施 市町村から徴収権限を引き継ぎ、個人住民税の直接滞納整理を実施	公売推進事業	174	インターネット公売推進事業 差押財産の効果的な公売を推進するため、期間中いつでも全国から参加可能なインターネット公売を実施 県内公売推進事業 地方税の税収確保推進のため、県と市町村が合同で不動産公売を実施し、市町村の公売円滑化と公売物件の高価な換価を推進	不正軽油対策事業	6,652	不正軽油に係る日常的な監視を強化し他機関等と連携した調査を実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">20年度</th> <th style="width: 10%;">21年度</th> <th style="width: 10%;">22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路上等抜取件数(件)</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	20年度	21年度	22年度	路上等抜取件数(件)	92	98	147	地方消費税啓発 強化事業	3,417	地方消費税制度の周知と県内消費拡大を啓発 街頭及び大規模小売店等での啓発 時期 平成22年11月～平成23年1月 場所 県内主要駅等15駅、大型店舗等4カ所 近鉄電車のドアステッカーによる啓発 時期 平成23年1月	ふるさと奈良県応援 寄付金推進事業	624	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄付金の受入れを促進 寄付金額 6,283,450円 寄付件数 149件
事業名	金額	内 容																															
県税収納手段の 拡大事業	25,320	納税者の利便性を向上するため、新たな県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの収納税目を拡大 マルチペイメントネットワークシステムを利用した県税の納付 インターネットを利用したクレジットカード払いでの自動車税の納付																															
奈良県個人住民税 徴収強化事業	537	個人住民税滞納者に対する徴収強化のため、市町村へ常駐派遣等を実施 市町村から徴収権限を引き継ぎ、個人住民税の直接滞納整理を実施																															
公売推進事業	174	インターネット公売推進事業 差押財産の効果的な公売を推進するため、期間中いつでも全国から参加可能なインターネット公売を実施 県内公売推進事業 地方税の税収確保推進のため、県と市町村が合同で不動産公売を実施し、市町村の公売円滑化と公売物件の高価な換価を推進																															
不正軽油対策事業	6,652	不正軽油に係る日常的な監視を強化し他機関等と連携した調査を実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">20年度</th> <th style="width: 10%;">21年度</th> <th style="width: 10%;">22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路上等抜取件数(件)</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	20年度	21年度	22年度	路上等抜取件数(件)	92	98	147																							
成果指標	20年度	21年度	22年度																														
路上等抜取件数(件)	92	98	147																														
地方消費税啓発 強化事業	3,417	地方消費税制度の周知と県内消費拡大を啓発 街頭及び大規模小売店等での啓発 時期 平成22年11月～平成23年1月 場所 県内主要駅等15駅、大型店舗等4カ所 近鉄電車のドアステッカーによる啓発 時期 平成23年1月																															
ふるさと奈良県応援 寄付金推進事業	624	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄付金の受入れを促進 寄付金額 6,283,450円 寄付件数 149件																															

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																					
168	防災対策費 (防災統括室) (消防救急課)	894,142	777,668	安全・安心の確保（防災危機管理の強化）【「平成22年度 重点課題に関する評価」掲載課題】																					
		<small>千円</small> 前年度繰越分 441,078 当該年度分 453,064	<small>千円</small> 国 381,599 ⊖ 396,069 前年度繰越分 380,382 当該年度分 397,286 翌年度へ繰越 42,300	1 地域の防災力の向上 702,448千円																					
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震防災対策アクションプログラム推進事業</td> <td>1,962</td> <td> <small>千円</small> 地震防災対策アクションプログラム推進委員会の開催 開催日 平成22年7月9日、10月5日 市町村アクションプログラムの策定支援 策定市町村 (㊸～㊺実績) 7市2町 ㊻広陵町 奈良県ライフライン防災対策連絡会の開催 開催日 平成22年5月20日 参加機関 18機関 奈良県管理職職員防災研修会の開催 開催日 平成23年1月24日 </td> </tr> <tr> <td>地域防災力向上事業</td> <td>1,737</td> <td> 災害ボランティアセンター及びコーディネート研修会の開催 開催日 平成22年11月10日、11月16日 企業防災講演会の開催 開催日 平成23年3月23日 </td> </tr> <tr> <td>防災訓練事業</td> <td>2,750</td> <td> 防災総合訓練の実施 実施日 平成22年8月28日 会場 大淀町平畑運動公園隣接地 参加者 51団体 約730名 災害発生時の災害対策本部の運営演習として災害対応図上訓練を実施 実施日 平成22年12月21日 林野火災消火訓練の実施 実施日 平成22年10月23日 会場 宇陀市室生運動場 参加者 13団体 約140名 </td> </tr> <tr> <td>防災行政無線管理運営事業</td> <td>137,166</td> <td>県防災行政無線の維持管理及び運用</td> </tr> <tr> <td>震度情報ネットワークシステム更新事業</td> <td>194,403</td> <td>県内39市町村に震度計を設置し、その情報を収集・提供するシステムの機器の更新</td> </tr> <tr> <td>危機管理対策推進事業</td> <td>448</td> <td>職員による24時間体制（宿日直体制）の実施</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	地震防災対策アクションプログラム推進事業	1,962	<small>千円</small> 地震防災対策アクションプログラム推進委員会の開催 開催日 平成22年7月9日、10月5日 市町村アクションプログラムの策定支援 策定市町村 (㊸～㊺実績) 7市2町 ㊻広陵町 奈良県ライフライン防災対策連絡会の開催 開催日 平成22年5月20日 参加機関 18機関 奈良県管理職職員防災研修会の開催 開催日 平成23年1月24日	地域防災力向上事業	1,737	災害ボランティアセンター及びコーディネート研修会の開催 開催日 平成22年11月10日、11月16日 企業防災講演会の開催 開催日 平成23年3月23日	防災訓練事業	2,750	防災総合訓練の実施 実施日 平成22年8月28日 会場 大淀町平畑運動公園隣接地 参加者 51団体 約730名 災害発生時の災害対策本部の運営演習として災害対応図上訓練を実施 実施日 平成22年12月21日 林野火災消火訓練の実施 実施日 平成22年10月23日 会場 宇陀市室生運動場 参加者 13団体 約140名	防災行政無線管理運営事業	137,166	県防災行政無線の維持管理及び運用	震度情報ネットワークシステム更新事業	194,403	県内39市町村に震度計を設置し、その情報を収集・提供するシステムの機器の更新	危機管理対策推進事業	448	職員による24時間体制（宿日直体制）の実施
事業名	金額	内容																							
地震防災対策アクションプログラム推進事業	1,962	<small>千円</small> 地震防災対策アクションプログラム推進委員会の開催 開催日 平成22年7月9日、10月5日 市町村アクションプログラムの策定支援 策定市町村 (㊸～㊺実績) 7市2町 ㊻広陵町 奈良県ライフライン防災対策連絡会の開催 開催日 平成22年5月20日 参加機関 18機関 奈良県管理職職員防災研修会の開催 開催日 平成23年1月24日																							
地域防災力向上事業	1,737	災害ボランティアセンター及びコーディネート研修会の開催 開催日 平成22年11月10日、11月16日 企業防災講演会の開催 開催日 平成23年3月23日																							
防災訓練事業	2,750	防災総合訓練の実施 実施日 平成22年8月28日 会場 大淀町平畑運動公園隣接地 参加者 51団体 約730名 災害発生時の災害対策本部の運営演習として災害対応図上訓練を実施 実施日 平成22年12月21日 林野火災消火訓練の実施 実施日 平成22年10月23日 会場 宇陀市室生運動場 参加者 13団体 約140名																							
防災行政無線管理運営事業	137,166	県防災行政無線の維持管理及び運用																							
震度情報ネットワークシステム更新事業	194,403	県内39市町村に震度計を設置し、その情報を収集・提供するシステムの機器の更新																							
危機管理対策推進事業	448	職員による24時間体制（宿日直体制）の実施																							

国民保護法体制整備 推 進 事 業	186,421	市町村国民保護計画変更協議 国民保護講演会の開催 開催日 平成22年10月4日 受講者 168名 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備 県システム改修、付属機器の追加整備 39市町村に新規設置
消防防災ヘリコプター 運 航 管 理 事 業	177,561	防災ヘリコプターの運航管理及び航空隊の運営

2 消防力の充実強化

29,440千円

事 業 名	金 額	内 容
救急搬送・受入 実施基準策定事業 [医療再生]	238 千円	救急搬送及び医療連携協議会の開催 協議会 2回 部会（7部会） 22回 「奈良県傷病者の搬送・受入れの実施に関する基準」の策定 策定 平成23年1月26日 運用 平成23年1月31日
救急救命士の 資 質 向 上 事 業	7,547	救急救命士を養成する（財）救急振興財団への負担金 新規救急救命士養成者数 13名 薬剤投与追加講習受講者数 5名 メディカルコントロール体制の円滑な実施を促進するため会議を開催 メディカルコントロール協議会の開催 1回
全国女性消防団員 活性化大会推進事業	3,800	全国女性消防団員活性化奈良大会の開催 開催日 平成22年7月29日 場 所 なら100年会館 内 容 記念講演・パネルディスカッション・啓発劇上演等
消防力強化支援事業	15,855	補助率 過疎 5.5/10 一般 1/3 はしご車 2/10～1/20 消防ポンプ車 4台 橿原市、葛城市、三郷町、東吉野村 防火水槽 2基 平群町、曾爾村
市町村消防広域化 推 進 事 業	2,000	奈良県消防広域化協議会の運営に対する支援 県内13消防本部を一本化 実施予定 平成25年4月

170

消防連絡調整費
(消防救急課)

64,772

〔手
繰
⊖〕

62,276
12,415
2,833
47,028

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																										
172	安全・安心まちづくり 推進費 〔安全・安心 まちづくり推進課〕	30,231 ^{千円}	19,266 ^{千円} (繰 ① 1,182 18,084)	<p>3 安全・安心まちづくりの推進 9,916千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">安全・安心まちづくり 推進事業</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top; text-align: center;">8,276^{千円}</td> <td> 自主防犯・防災に関する企画、啓発 啓発のためのバス広告 自主防犯・防災に関する講演会開催事業 開催日 平成22年8月6日 田原本町 平成22年8月18日 宇陀市 平成22年9月3日 十津川村 全国地域安全運動奈良県民大会の開催等 開催日 平成22年10月16日 自主防犯・防災リーダー研修事業 修了者 151名 安全・安心まちづくり支援 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 8団体22名委嘱 37回延べ42名派遣 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">成果指標</th> </tr> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織率 (%)</td> <td>64.8</td> <td>71.7</td> <td>73.6</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>交通安全対策推進事業</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td>交通安全県民大会の開催 開催日 平成22年4月5日</td> </tr> <tr> <td>第9次奈良県交通安全 計画策定事業 〔緊急雇用〕</td> <td style="text-align: center;">1,182</td> <td>交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、第9次奈良県交通安全計画を策定 計画期間 ㉓～㉗</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	安全・安心まちづくり 推進事業	8,276 ^{千円}	自主防犯・防災に関する企画、啓発 啓発のためのバス広告 自主防犯・防災に関する講演会開催事業 開催日 平成22年8月6日 田原本町 平成22年8月18日 宇陀市 平成22年9月3日 十津川村 全国地域安全運動奈良県民大会の開催等 開催日 平成22年10月16日 自主防犯・防災リーダー研修事業 修了者 151名 安全・安心まちづくり支援 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 8団体22名委嘱 37回延べ42名派遣	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">成果指標</th> </tr> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織率 (%)</td> <td>64.8</td> <td>71.7</td> <td>73.6</td> </tr> </tbody> </table>		成果指標					20年度	21年度	22年度	自主防災組織率 (%)	64.8	71.7	73.6	交通安全対策推進事業	458	交通安全県民大会の開催 開催日 平成22年4月5日	第9次奈良県交通安全 計画策定事業 〔緊急雇用〕	1,182	交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、第9次奈良県交通安全計画を策定 計画期間 ㉓～㉗
事業名	金額	内容																												
安全・安心まちづくり 推進事業	8,276 ^{千円}	自主防犯・防災に関する企画、啓発 啓発のためのバス広告 自主防犯・防災に関する講演会開催事業 開催日 平成22年8月6日 田原本町 平成22年8月18日 宇陀市 平成22年9月3日 十津川村 全国地域安全運動奈良県民大会の開催等 開催日 平成22年10月16日 自主防犯・防災リーダー研修事業 修了者 151名 安全・安心まちづくり支援 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 8団体22名委嘱 37回延べ42名派遣																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">成果指標</th> </tr> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織率 (%)</td> <td>64.8</td> <td>71.7</td> <td>73.6</td> </tr> </tbody> </table>		成果指標					20年度	21年度	22年度	自主防災組織率 (%)	64.8	71.7	73.6															
		成果指標																												
	20年度	21年度	22年度																											
自主防災組織率 (%)	64.8	71.7	73.6																											
交通安全対策推進事業	458	交通安全県民大会の開催 開催日 平成22年4月5日																												
第9次奈良県交通安全 計画策定事業 〔緊急雇用〕	1,182	交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、第9次奈良県交通安全計画を策定 計画期間 ㉓～㉗																												